

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 白井 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 白井 雅人
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益（百万円）	4,325	7,029	12,207
純営業収益（百万円）	4,265	6,732	12,081
経常利益（百万円）	1,935	3,803	7,236
四半期（当期）純利益（百万円）	1,224	5,078	5,170
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,177	2,912	8,601
純資産額（百万円）	33,189	42,059	40,293
総資産額（百万円）	54,657	81,304	77,754
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	38.38	159.20	162.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	60.7	51.3	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,210	1,088	5,795
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,161	765	90
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,817	3,697	3,252
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,987	8,394	10,707

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	28.76	44.55

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、新たに連結子会社が3社増加しました。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに連結子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策への期待や、日銀の一段の金融緩和政策もあり、景気回復の動きが続きました。海外においては、米国では緩やかな景気回復基調が続きました。一方で景気低迷が続いた欧州、景気減速感が台頭した中国、アジアでも、期の後半では回復の兆しが見られました。

続伸で始まった日経平均株価は、6月央にはほぼ期初の水準にまで急落する場面もありましたが、その後は所謂「アベノミクス」や東京オリンピック招致決定による景気浮揚期待と、米金融政策への懸念とを交互に反映する相場となりました。為替は対ドルでは5月から6月にかけて1ドル＝103円台から93円台へ急騰したものの当期末は98円台に、対ユーロは総じて緩やかな円安基調で推移しました。一時急上昇した日本の長期金利も落ち着きを取り戻しました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズにお応えするため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益70億29百万円（前年同期比162.5%）、純営業収益67億32百万円（同157.8%）、経常利益38億3百万円（同196.5%）、四半期純利益50億78百万円（同414.8%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は、16億5百万円（前年同期比227.6%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ．委託手数料

株券委託手数料は、9億6百万円（同444.2%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、9億25百万円（同441.9%）となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、18百万円（同118.5%）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、4億66百万円（同139.0%）となりました。

ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億95百万円（同135.2%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、3億15百万円の利益（前年同期比552.1%）、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売の好調により、34億85百万円の利益（同111.5%）となりました。これらにその他のトレーディング損益5百万円の利益（前年同期は68百万円の損失）を加えた「トレーディング損益」は、38億7百万円の利益（前年同期比122.2%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社(株)FEインベスト)の「営業投資有価証券損益」は、94百万円の利益(前年同期は4百万円の損失)となりました。

金融収支

金融収益6億64百万円(前年同期比142.3%)から金融費用2億97百万円(同497.5%)を差し引いた「金融収支」は、3億67百万円(同90.2%)となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、8億57百万円(前年同期は42百万円)となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、33億60百万円(前年同期比139.1%)となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で5億41百万円(前年同期比411.2%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、匿名組合投資損失等、合計で1億9百万円(同241.6%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、4億31百万円の利益(同500.1%)となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で40億61百万円(前年同期は5百万円)を計上いたしました。一方、特別損失は、減損損失等合計で6億85百万円(前年同期は8百万円)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、33億75百万円の利益(前年同期は2百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して23億12百万円減少し、83億94百万円となりました。

当第2四半期連結会計累計における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少したキャッシュ・フローは、10億88百万円(前年同期は42億10百万円の減少)となりました。これは主にトレーディング商品の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加したキャッシュ・フローは、7億65百万円(前年同期は11億61百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少したキャッシュ・フローは、36億97百万円(前年同期は48億17百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第70期が9.1%（受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%）、第69期が8.4%（受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第70期が73.5%、第69期が74.0%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社グループの経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社は、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社グループの経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を通じた収益基盤の拡充、適正なリスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の増大、人材の育成と多様化、経費の効果的活用の徹底及びコンプライアンス及び内部統制の強化を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(6) 財政状態に関する分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、813億4百万円（前連結会計年度末は777億54百万円）となり、35億49百万円増加しました。流動資産は、575億85百万円（前連結会計年度末は564億94百万円）となり、10億91百万円増加しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（241億63百万円から269億82百万円へ28億19百万円増）、信用取引資産の増加（56億46百万円から72億17百万円へ15億71百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（107億7百万円から83億94百万円へ23億12百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、236億83百万円（前連結会計年度末は212億59百万円）となり、24億23百万円増加しました。これは、連結子会社増加に伴う有形固定資産の増加（48億61百万円から124億19百万円へ75億58百万円増）があった一方で、投資有価証券の減少（143億43百万円から92億43百万円へ50億99百万円減）が生じたことなどがあげられます。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、392億44百万円（前連結会計年度末は374億60百万円）となり、17億83百万円増加しました。流動負債は、349億47百万円（前連結会計年度末は338億63百万円）となり、10億83百万円増加しました。主な要因としては、預り金の増加（97億66百万円から108億71百万円へ11億5百万円増）などがあげられます。固定負債は、42億81百万円（前連結会計年度末は35億83百万円）となり、6億98百万円増加しました。これは、長期借入金の増加（10億円から23億20百万円へ13億20百万円増）があった一方で、その他の固定負債の減少（25億41百万円から19億13百万円へ6億28百万円減）が生じたことなどがあげられます。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、420億59百万円（前連結会計年度末は402億93百万円）となり、17億66百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（275億33百万円から303億14百万円へ27億81百万円増）があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少（35億95百万円から21億94百万円へ14億1百万円減）が生じたことなどがあげられます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社みつる	東京都新宿区三栄町27番地	2,640	8.05
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,616	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,523	4.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,491	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,159	3.53
菊池 廣之	東京都新宿区	979	2.98
菊池 一広	東京都大田区	967	2.95
菊池 基之	東京都大田区	875	2.66
高野 満美恵	東京都新宿区	730	2.22
菊池 久基	東京都大田区	727	2.21
計	-	12,709	38.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式が877千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,159千株は、全て同社の信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分125千株、投資信託設定分894千株、管理有価証券信託分139千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 877,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,896,300	318,963	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,963	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,300	-	877,300	2.67
計	-	877,300	-	877,300	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第2四半期累計期間（自平成24年4月 至平成24年9月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	203	2	3	-	209
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15	0	-	-	15
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	334	0	335
その他の受入手数料	4	0	133	6	144
計	224	3	471	7	705

当第2四半期累計期間（自平成25年4月 至平成25年9月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	906	2	16	-	925
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	18	-	-	-	18
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	449	16	466
その他の受入手数料	5	0	186	3	195
計	930	3	652	20	1,605

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月 至平成24年9月)			当第2四半期累計期間 (自平成25年4月 至平成25年9月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	53	3	57	328	13	315
債券等	3,000	125	3,126	3,886	400	3,485
その他	105	174	68	4	1	5
合計	3,160	45	3,115	4,219	412	3,807

(3) 自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		31,276	35,439
補完的項目	金融商品取引責任準備金 (百万円)	13	15
	貸倒引当金 (百万円)	104	42
	有価証券評価損益のうち補完的項目に算入する額 (百万円)	117	2,193
	その他 (百万円)	-	-
計 (B) (百万円)		235	2,251
控除資産 (C) (百万円)		14,682	16,920
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D) (百万円)		16,828	20,770
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,946	2,961
	取引先リスク相当額 (百万円)	901	467
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,296	1,379
計 (E) (百万円)		4,144	4,808
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		406.0	431.9

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は3,214百万円、月末最大額は3,447百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は558百万円、月末最大額は761百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	46,751	225,738	272,489
当第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	193,141	520,131	713,273

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	281	113,120	113,402
当第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	468	112,352	112,820

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	1,028	9,946	10,975
当第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	5,847	14,255	20,102

ニ．その他

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	-	-	-	-	0	0
当第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	-	-	-	-	351	351

（注） 「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	-	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	-	-	-	-	1	1

市場デリバティブ取引の状況

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	-	14,666	177,678	291,259	483,604
当第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	-	26,961	125,252	583,669	735,883

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.9）	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.9)	1,128	1,125	-	-	-	13,300	-
当第2四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.9)	502	508	-	-	-	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.9)	国債	-	-	-	66	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	100	-	-	-	-	7,800	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	100	-	-	66	-	7,800	-
当第2四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.9)	国債	-	-	-	64	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	700	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	64	-	700	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.9)	株式投信	-	-	-	14,725	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	12,482	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,009	-	-	-
	合計	-	-	-	28,217	-	-	-
当第2四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.9)	株式投信	-	-	-	21,763	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	39,424	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,534	-	-	-
	合計	-	-	-	62,722	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.9)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.9)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,707	8,394
預託金	9,604	10,632
トレーディング商品	24,163	26,982
商品有価証券等	24,156	26,982
デリバティブ取引	7	-
約定見返勘定	1,531	636
営業投資有価証券	2,724	1,012
信用取引資産	5,646	7,217
信用取引貸付金	4,814	6,170
信用取引借証券担保金	831	1,046
その他の流動資産	2,171	2,719
貸倒引当金	53	11
流動資産計	56,494	57,585
固定資産		
有形固定資産	4,861	12,419
土地	4,006	8,200
その他	855	4,219
無形固定資産	106	92
投資その他の資産	16,291	11,171
投資有価証券	14,343	9,243
その他	1,994	1,970
貸倒引当金	46	43
固定資産計	21,259	23,683
繰延資産	-	35
資産合計	77,754	81,304
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	60	202
商品有価証券等	54	202
デリバティブ取引	6	-
信用取引負債	831	1,115
信用取引借入金	277	141
信用取引貸証券受入金	554	973
預り金	9,766	10,871
短期借入金	19,180	18,330
未払法人税等	2,190	2,738
賞与引当金	355	357
その他の流動負債	1,479	1,331
流動負債計	33,863	34,947
固定負債		
長期借入金	1,000	2,320
退職給付引当金	41	48
その他の固定負債	2,541	1,913
固定負債計	3,583	4,281
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	15

特別法上の準備金計	13	15
負債合計	37,460	39,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	27,533	30,314
自己株式	862	863
株主資本合計	36,697	39,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	2,194
その他の包括利益累計額合計	3,595	2,194
少数株主持分	0	387
純資産合計	40,293	42,059
負債・純資産合計	77,754	81,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	705	1,605
委託手数料	209	925
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	335	466
その他の受入手数料	144	195
トレーディング損益	3,115	3,807
営業投資有価証券損益	4	94
金融収益	467	664
その他の営業収入	42	857
営業収益計	4,325	7,029
金融費用	59	297
純営業収益	4,265	6,732
販売費・一般管理費		
取引関係費	304	344
人件費	1,480	1,895
不動産関係費	229	322
事務費	246	304
減価償却費	46	100
租税公課	54	142
貸倒引当金繰入れ	2	12
その他	51	238
販売費・一般管理費計	2,415	3,360
営業利益	1,849	3,371
営業外収益		
受取配当金	119	388
その他	12	152
営業外収益計	131	541
営業外費用		
匿名組合投資損失	14	50
支払利息	1	41
投資事業組合運用損	22	-
その他	6	16
営業外費用計	45	109
経常利益	1,935	3,803

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	3,970
金融商品取引責任準備金戻入	2	-
その他	-	90
特別利益計	5	4,061
特別損失		
減損損失	-	655
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1
ゴルフ会員権売却損	7	-
その他	0	27
特別損失計	8	685
税金等調整前四半期純利益	1,933	7,179
法人税、住民税及び事業税	586	2,763
法人税等調整額	123	102
法人税等合計	709	2,865
少数株主損益調整前四半期純利益	1,224	4,313
少数株主損失()	0	765
四半期純利益	1,224	5,078

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,224	4,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	1,401
その他の包括利益合計	46	1,401
四半期包括利益	1,177	2,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178	3,677
少数株主に係る四半期包括利益	0	765

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,933	7,179
減価償却費	46	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	6
減損損失	-	655
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	46
賞与引当金の増減額(は減少)	69	2
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	517	763
支払利息	61	106
投資有価証券売却損益(は益)	3	3,970
匿名組合投資損益(は益)	14	50
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
投資事業組合運用損益(は益)	22	26
ゴルフ会員権売却損益(は益)	7	-
預託金の増減額(は増加)	327	1,013
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	4,192	2,819
約定見返勘定の増減額(は増加)	484	894
営業投資有価証券の増減額(は増加)	20	302
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	104	1,288
預り金の増減額(は減少)	61	1,007
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	178	141
その他	76	102
小計	2,900	418
利息及び配当金の受取額	506	757
利息の支払額	60	107
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,755	2,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	45	3,629
固定資産の売却による収入	-	381
投資有価証券の取得による支出	0	2,054
投資有価証券の売却による収入	206	4,913
投資有価証券の償還による収入	-	1,198
貸付けによる支出	4	43
貸付金の回収による収入	3	3
ゴルフ会員権の売却による収入	4	-
定期預金の払戻による収入	1,000	-
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,161	765

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,610	1,145
長期借入れによる収入	-	1,645
長期借入金の返済による支出	250	1,897
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	957	2,295
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,817	3,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	723
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,121	4,744
現金及び現金同等物の期首残高	13,109	10,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	2,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,987	8,394

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合は連結財務諸表に関する会計基準等の適用に伴い、連結の範囲に含めておりません。また、当第2四半期連結会計期間において、神谷町インベスト合同会社匿名組合が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合を新たに連結子会社としました。

新たに連結子会社となる合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第2四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	66百万円	54百万円

(四半期連結損益計算書関係)

人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	238百万円	354百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金・預金	4,987百万円	8,394百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
	4,987	8,394

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	957	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月16日 取締役会	普通株式	319	10.0	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	2,296	72.0	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,233	70.0	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
 平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略してありま
 す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円38銭	159円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,224	5,078
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,224	5,078
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,902	31,901

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成25年10月16日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1 . 子会社設立の目的

下記、合同会社が信託受益権を取得するために発行した匿名組合出資持分の取得予定に伴い子会社に該当することとなりました。

2 . 子会社の概要 (予定)

- (1) 名称 : 合同会社ワルキューレ匿名組合
- (2) 住所 : 東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
- (3) 営業者 : 合同会社ワルキューレ
- (4) 営業者の代表者 : 一般社団法人ワルキューレ 職務執行者 井出 清彦
- (5) 設立年月 : 2013年11月
- (6) 出資の総額 : 2,600百万円
- (7) 出資比率 : 100%
- (8) 事業内容 : 信託受益権の取得、保有及び処分

重要な子会社等の解散

当社の連結子会社 (匿名組合) が解散することになりました。内容は次のとおりです。

1 . 子会社解散の理由

下記、合同会社が保有していた信託受益権を売却したことに伴い匿名組合事業が終了したことにより、解散するものであります。

2 . 解散する子会社の概要

- (1) 名称 : 東西セレクト・セブン合同会社匿名組合
- (2) 住所 : 東京都中央区日本橋一丁目 4 番 1 号
- (3) 営業者 : 東西セレクト・セブン合同会社
- (4) 営業者の代表者 : 東西セレクト・セブン一般社団法人 職務執行者 小泉 秀樹
- (5) 解散時期 : 2013年11月 (予定)
- (6) 負債総額 : 47百万円
- (7) 出資比率 : 23.4%
- (8) 事業内容 : 信託受益権の取得、保有及び処分

なお、解散に伴う会社の損失見込額はありませぬ。また、当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響はありませぬ。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,233百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・70円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年11月28日(木)
- (注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。